

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	20,151,854	20,697,551	41,983,794
経常利益(千円)	1,047,188	1,185,464	2,549,680
四半期(当期)純利益(千円)	338,877	605,680	996,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,621	598,604	992,753
純資産額(千円)	11,577,684	12,409,744	12,246,791
総資産額(千円)	17,299,270	18,008,660	17,831,292
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	27.22	48.66	80.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	68.9	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,042	582,325	2,371,332
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	433,938	477,996	622,700
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	619,265	632,660	890,247
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,459,760	5,281,973	5,810,305

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.95	25.33

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災からの復興需要などにより、緩やかな回復基調にあったものの、円高の長期化や欧州の債務危機による海外景気の下振れリスク等により、先行きについては、不透明な状況で推移しております。

食関連業界におきましては、一部における外食支出の持ち直しなどの動きは見られるものの消費者の節約志向は強く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは毎年恒例となっております「美し国(うましくに)三重県フェア」に続き、北陸石川県を取り上げ、「加賀百万石うまいものフェア」を実施するとともに、「月末3日間セール」の充実など、魅力ある企画づくり、商品提案を行ってまいりました。

出退店につきましては、「口福堂」の出店を中心に13店を出店し、百貨店内の「柿次郎」の縮小等により14店を閉鎖いたしました。また、併せて7店の改装・移転新装による既存の店舗活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,697,551千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,174,624千円（同12.6%増）、経常利益は1,185,464千円（同13.2%増）、四半期純利益は605,680千円（同78.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 精肉事業

「黒毛和牛小間切れ」に加えて、新商品「黒毛和牛霜降り小間切れ」を投入するとともに、松阪牛による販促企画や、ローストビーフの品揃え拡充により牛肉販売の強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は6,949,949千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は480,026千円（同6.2%減）となりました。

#### (b) 惣菜事業

大丸東京店地下食品売場の「ほっぺタウン」への大改装に併せ、柿安ダイニングを「お弁当ストリート」へ、柿安牛めしを「お肉の細道」に移転新装させるとともに、日本橋三越本店に新たに柿安ダイニングを出店いたしました。

また、これまでの三重県フェア、鹿児島うまかもんフェアに続き、石川県を取り上げた「加賀百万石うまいものフェア」の開催や、柿安ダイニングのテレビ放映にあわせた紹介商品の拡販などに取り組みました。

この結果、当事業の売上高は6,290,596千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は801,801千円（同22.1%増）となりました。

(c) 食品事業

中元期のギフト需要対応とともに、「炊きたて牛肉しぐれ煮」をはじめとする、炊きたてシリーズの新商品開発や、「1合炊き炊き込みご飯の素」など自家需要向け商品の強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は1,690,385千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は129,856千円（同17.1%減）となりました。

(d) 和菓子事業

大型ショッピングセンターへ「口福堂」の新店や既出店施設における移転新装を加速させるとともに、百貨店内の「柿次郎」を縮小し、和菓子事業内における業態の新陳代謝を進めました。

また、「口福堂」におきましては、基幹商品のわらび餅を、新たに「料亭本店 本わらび餅」としてブラッシュアップするなど、商品強化を行うとともに「おはぎ半額セール」による新規顧客づくりを図りました。

この結果、当事業の売上高は2,138,021千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は118,879千円（同12.8%減）となりました。

(e) レストラン事業

松阪牛のミートサラダ膳（「柿安」業態）、本格四川麻婆豆腐の出来立て提供（「上海柿安」業態）など、レストラン部門の各業態ごとの新メニュー、特別メニューにより「おいしさアップキャンペーン」を実施するとともに、「加賀百万石うまいものフェア」では加賀野菜や能登塩を使った期間限定メニューによる販促企画を行いました。

この結果、当事業の売上高は3,596,728千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は230,928千円（同33.9%増）となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店等において、柿安総合催事を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は31,870千円、セグメント利益は111千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ177,367千円増加し、18,008,660千円となりました。主な要因は、現金及び預金528,331千円の減少がありましたが、売掛金613,030千円及び新規出店に伴う有形固定資産138,430千円の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,415千円増加し、5,598,916千円となりました。主な要因は未払法人税等234,286千円及び借入金の返済に伴う長期借入金110,000千円の減少がありましたが、買掛金218,982千円及び未払費用138,312千円の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ162,952千円増加し、12,409,744千円となりました。主な要因は利益剰余金170,057千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ528,331千円減少し、5,281,973千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、582,325千円(前年同四半期は、561,042千円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、477,996千円(前年同四半期は、433,938千円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、632,660千円(前年同四半期は、619,265千円の減少)となりました。

これは、主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	12,446,700	-	1,269,238	-	1,074,763

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	864	6.9
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	369	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	243	2.0
赤塚 成子	三重県桑名市	184	1.5
赤塚 保正	東京都品川区	155	1.3
計	-	4,593	36.9



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,444,600	124,446	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,446	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成24年9月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役管理本部長	赤塚 義弘	平成24年9月1日
取締役管理本部長 兼 リスク管理委員会委員長	取締役管理副本部長 兼 リスク管理委員会委員長	紺戸 淳	平成24年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,410,305	5,881,973
受取手形及び売掛金	2,612,782	3,225,812
商品及び製品	222,439	228,611
仕掛品	106,204	125,137
原材料及び貯蔵品	138,953	170,900
繰延税金資産	250,046	231,269
その他	57,105	23,145
貸倒引当金	25,576	30,117
流動資産合計	9,772,261	9,856,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,163,138	3,343,868
土地	2,282,565	2,282,565
その他(純額)	730,962	688,662
有形固定資産合計	6,176,666	6,315,096
無形固定資産		
その他	142,071	134,234
無形固定資産合計	142,071	134,234
投資その他の資産		
投資有価証券	164,689	155,176
繰延税金資産	424,054	377,793
差入保証金	928,935	954,597
その他	222,613	215,028
投資その他の資産合計	1,740,293	1,702,596
固定資産合計	8,059,031	8,151,927
資産合計	17,831,292	18,008,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,123	1,421,105
未払金	316,394	388,799
未払法人税等	724,012	489,725
未払費用	886,434	1,024,747
賞与引当金	354,719	358,895
役員賞与引当金	33,000	16,500
その他	570,795	504,843
流動負債合計	4,087,479	4,204,616
固定負債		
長期借入金	897,500	787,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
退職給付引当金	3,222	3,826
役員退職慰労引当金	95,806	-
資産除去債務	491,931	503,407
その他	8,561	99,565
固定負債合計	1,497,021	1,394,299
負債合計	5,584,500	5,598,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,919,504	10,089,561
自己株式	372	401
株主資本合計	12,263,133	12,433,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,341	23,417
その他の包括利益累計額合計	16,341	23,417
純資産合計	12,246,791	12,409,744
負債純資産合計	17,831,292	18,008,660

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	20,151,854	20,697,551
売上原価	11,067,818	11,153,655
売上総利益	9,084,035	9,543,896
販売費及び一般管理費	8,040,873	8,369,272
営業利益	1,043,161	1,174,624
営業外収益		
受取利息	1,796	2,033
受取配当金	1,489	1,610
協賛金収入	6,133	2,065
その他	10,913	17,372
営業外収益合計	20,333	23,082
営業外費用		
支払利息	11,487	7,975
その他	4,818	4,266
営業外費用合計	16,306	12,242
経常利益	1,047,188	1,185,464
特別利益		
固定資産売却益	186	-
資産除去債務履行差額	12,172	-
特別利益合計	12,359	-
特別損失		
固定資産除売却損	57,881	17,977
減損損失	39,883	42,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276,357	-
その他	17,951	270
特別損失合計	392,073	60,348
税金等調整前四半期純利益	667,473	1,125,115
法人税、住民税及び事業税	390,260	450,540
法人税等調整額	61,664	68,894
法人税等合計	328,595	519,434
少数株主損益調整前四半期純利益	338,877	605,680
四半期純利益	338,877	605,680

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,877	605,680
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,256	7,076
その他の包括利益合計	15,256	7,076
四半期包括利益	323,621	598,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,621	598,604
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	667,473	1,125,115
減価償却費	326,215	311,023
減損損失	39,883	42,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276,357	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,473	4,176
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,570	16,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	731	604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,750	95,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,726	4,541
受取利息及び受取配当金	3,286	3,644
投資有価証券評価損益(は益)	6,985	-
支払利息	11,487	7,975
有形固定資産除却損	57,615	16,848
有形固定資産売却損益(は益)	186	1,128
売上債権の増減額(は増加)	593,443	611,378
たな卸資産の増減額(は増加)	87,746	57,050
仕入債務の増減額(は減少)	239,785	218,982
未払金の増減額(は減少)	17,747	120,020
未払消費税等の増減額(は減少)	5,927	41,145
その他	68,279	202,381
小計	967,410	1,229,375
利息及び配当金の受取額	3,214	3,623
利息の支払額	11,120	7,672
法人税等の支払額	398,461	643,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,042	582,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	401,276	424,974
有形固定資産の売却による収入	1,500	840
投資有価証券の取得による支出	1,394	1,420
長期貸付金の回収による収入	1,351	1,380
差入保証金の差入による支出	8,395	21,006
差入保証金の回収による収入	47,700	2,483
その他	73,423	35,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,938	477,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	270,000	195,000
自己株式の取得による支出	-	28
配当金の支払額	348,498	435,622
その他	766	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,265	632,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,161	528,331
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,921	5,810,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,459,760	5,281,973



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年5月18日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金98,420千円を流動負債の「未払金」(4,250千円)及び固定負債の「その他」(94,170千円)へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額
店舗家賃 1,726,617千円	店舗家賃 1,799,132千円
給料及び手当 3,714,726	給料及び手当 3,767,421
賞与引当金繰入額 273,329	賞与引当金繰入額 295,368
役員賞与引当金繰入額 11,370	役員賞与引当金繰入額 16,500
役員退職慰労引当金繰入額 5,250	役員退職慰労引当金繰入額 2,614

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 5,059,760千円	現金及び預金勘定 5,881,973千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 4,459,760	現金及び現金同等物 5,281,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,754,063	5,926,306	1,696,222	2,056,349	3,718,913	20,151,854	-	20,151,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597,195	12,917	170,769	55,746	12,862	849,491	849,491	-
計	7,351,258	5,939,224	1,866,991	2,112,095	3,731,775	21,001,346	849,491	20,151,854
セグメント利益	511,587	656,837	156,590	136,397	172,431	1,663,844	590,682	1,043,161

(注)1. セグメント利益の調整額 590,682千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 605,962千円及びその他調整額15,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」、「和菓子事業」及び「レストラン事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失をそれぞれ248千円、9,306千円、30,328千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において39,883千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	6,949,949	6,290,596	1,690,385	2,138,021	3,596,728	20,665,681	31,870	20,697,551	-	20,697,551
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	657,337	10,640	163,091	61,668	11,812	904,550	-	904,550	904,550	-
計	7,607,287	6,301,237	1,853,476	2,199,689	3,608,541	21,570,232	31,870	21,602,102	904,550	20,697,551
セグメント利益	480,026	801,801	129,856	118,879	230,928	1,761,492	111	1,761,604	586,980	1,174,624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額 586,980千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 607,329千円及びその他調整額20,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」、「和菓子事業」及び「レストラン事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失をそれぞれ5,003千円、12,024千円、25,074千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において42,101千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円22銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	338,877	605,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,877	605,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。